

平成30事業年度

財 務 諸 表

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

公立大学法人九州歯科大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

公立大学法人九州歯科大学

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,031,417	
建物	17,829,056		
減価償却累計額	▲ 5,437,112		
減損損失累計額	▲ 22,196	12,369,747	
構築物	399,374		
減価償却累計額	▲ 128,732	270,641	
工具器具備品	831,118		
減価償却累計額	▲ 767,534	63,583	
医療用工具器具備品	654,762		
減価償却累計額	▲ 601,624	53,137	
リース資産	930,137		
減価償却累計額	▲ 219,620	710,517	
図書		193,645	
美術品		22,761	
建設仮勘定		540	
有形固定資産合計		15,715,991	

2 無形固定資産

ソフトウェア		2,498	
リース資産		77,797	
電話加入権		75	
無形固定資産合計		80,371	

固定資産合計

15,796,362

II 流動資産

現金及び預金		463,350	
未収附属病院収入	154,091		
徴収不能引当金	▲ 3,828	150,262	
その他の未収入金		84,460	
たな卸資産		1,467	
医薬品及び診療材料		13,172	
前払費用		534	
立替金		545	

流動資産合計

713,792

資産合計

16,510,155

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	48,844	
資産見返補助金等	79,300	
資産見返寄附金	34,578	
資産見返物品受贈額	424,389	
建設仮勘定見返運営費交付金等	540	587,651

長期未払金		38,220
長期リース債務		658,830

固定負債合計 1,284,702

II 流動負債

運営費交付金債務	32,907	
寄附金債務	61,252	
前受受託研究費等	6,903	
前受金	598	
預り科学研究費補助金等	12,701	
預り金	21,660	
未払金	165,186	
診療報酬自主返還引当金	1,784	
未払消費税等	4,701	
リース債務	97,206	

流動負債合計 404,903

負債合計 1,689,606

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	19,679,209	
資本金合計		19,679,209

II 資本剰余金

資本剰余金	476,442	
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 5,429,270	
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 21,557	
資本剰余金合計		▲ 4,974,385

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	128,765	
当期未処理損失	13,040	
(うち当期総損失)	(13,040)	
利益剰余金合計		115,725

純資産合計 14,820,549

負債純資産合計 16,510,155

損益計算書

公立大学法人九州歯科大学

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	127,416		
研究経費	164,601		
診療経費	674,625		
教育研究支援経費	49,638		
受託研究費	20,862		
役員人件費	37,808		
教員人件費	1,214,623		
職員人件費	717,718	3,007,294	
一般管理費		325,002	
財務費用			
支払利息	3,212	3,212	
雑損		3,379	
経常費用合計			3,338,889
経常収益			
運営費交付金収益		1,518,350	
授業料収益		411,416	
入学金収益		58,582	
検定料収益		8,967	
附属病院収益		1,163,530	
受託研究等収益			
その他の団体	24,206	24,206	
補助金等収益		47,829	
寄附金収益		30,818	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	8,087		
資産見返補助金等戻入	17,676		
資産見返寄附金戻入	9,423		
資産見返物品受贈額戻入	14,829	50,016	
財務収益			
受取利息	6		
その他の財務収益	21	27	
雑益			
財産貸付料収益	6,815		
手数料収益	466		
科学研究費間接経費収入	27,151		
その他の雑益	16,753	51,187	
経常収益合計			3,364,933
経常利益			26,044
臨時損失			
固定資産除却損		43,185	
その他の臨時損失		17	43,203
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		318	
資産見返運営費交付金等戻入		2,667	
資産見返寄附金戻入		23	
その他の臨時利益		1,109	4,118
当期純損失			13,040
当期総損失			13,040

キャッシュ・フロー計算書

公立大学法人九州歯科大学

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 928,918
人件費支出	▲ 2,015,797
その他の業務支出	▲ 271,582
運営費交付金収入	1,551,258
授業料収入	404,145
入学金収入	58,582
検定料収入	8,967
附属病院収入	1,174,651
受託研究等収入	25,845
補助金等収入	19,410
寄附金収入	13,350
その他の収入	52,319
預り科学研究費補助金等の純増減額	▲ 24,585
小計	67,643
設立団体納付金の支払額	▲ 62,580
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,063
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 52,585
無形固定資産の取得による支出	▲ 507
小計	▲ 53,092
利息及び配当金の受取額	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 53,086
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 70,575
小計	▲ 70,575
利息の支払額	▲ 3,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 73,787
IV 資金減少額	▲ 121,810
V 資金期首残高	585,160
VI 資金期末残高	463,350

損失の処理に関する書類

公立大学法人九州歯科大学

損失の処理に関する書類

		(単位：円)
I 当期未処理損失		13,040,467
当期総損失	13,040,467	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	<u>13,040,467</u>	<u>13,040,467</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>—</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

公立大学法人九州歯科大学

注記事項

公立大学法人九州歯科大学

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（平成30年3月30日総務省告示第125号改定）」及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（平成30年5月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）」を適用しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金、個人業績評価加算及び特別交付金のうち特別経費については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	10～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	2～15年
医療用工具器具備品	5～10年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、受託研究等収入により購入した資産については、当該受託研究期間、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上していません。

(4) 診療報酬自主返還引当金の計上基準

診療報酬自主返還引当金は、前事業年度に実施された「厚生労働省並びに九州厚生局及び福岡による社会保険医療担当者の特定共同指導」に基づく診療報酬の自主返還に備えるため、返還見込額を計上していません。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産(貯蔵品) 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)に基づき、0%で計算していません。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっていません。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっていません。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、124,342千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、923,388千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 463,350千円

2 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ609,145千円です。

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- ・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 261千円
- ・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 3,112千円

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しており、公債・社債及び株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	463,350	463,350	-
(2) 未払金	(165,186)	(165,186)	-
(3) リース債務(短期リース債務を含む)	(756,037)	(757,817)	1,780

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VI 減損会計関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
共同住宅用地	土地	北九州市小倉北区真鶴2丁目40番地	123,292

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該土地は、4階建て共同住宅の全入居者が退去したことに伴い遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しております。

(3) 減損を認識しない根拠

当該土地は、将来において使用が想定されているため、減損を認識しないこととしました。

- VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
- VIII 資産除去債務
該当事項はありません。
- IX 重要な債務負担行為
該当事項はありません。
- X 重要な後発事象
該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 有価証券の明細	2
(4) 長期貸付金の明細	2
(5) 長期借入金の明細	2
(6) 公立大学法人債の明細	2
(7) 引当金の明細	2
(8) 資産除去債務の明細	3
(9) 保証債務の明細	3
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	3
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	3
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	4
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	4
(14) 役員及び教職員の給与の明細	4
(15) 開示すべきセグメント情報	5
(16) 業務費及び一般管理費の明細	6
(17) 寄附金の明細	9
(18) 受託研究の明細	9
(19) 共同研究の明細	9
(20) 受託事業等の明細	9
(21) 科学研究費補助金等の明細	9
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	10

別紙

附属明細書

公立大学法人九州歯科大学

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,743,151	-	-	17,743,151	5,403,021	535,028	22,196	-	-	12,317,933	
	構築物	4,431	-	-	4,431	2,865	345	-	-	-	1,565	
	工具器具備品	18,621	-	-	18,621	18,585	823	-	-	-	35	
	計	17,766,203	-	-	17,766,203	5,424,472	536,197	22,196	-	-	12,319,534	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	54,044	31,860	-	85,904	34,090	5,096	-	-	-	51,813	
	構築物	394,943	-	-	394,943	125,867	12,673	-	-	-	269,075	
	工具器具備品	808,729	9,872	6,104	812,497	748,948	26,509	-	-	-	63,548	
	医療用工具器具備品	646,921	8,697	857	654,762	601,624	17,860	-	-	-	53,137	
	リース資産	320,991	609,145	-	930,137	219,620	62,935	-	-	-	710,517	
	図書	194,090	2,067	2,512	193,645	-	-	-	-	-	193,645	
計	2,419,721	661,642	9,474	3,071,890	1,730,152	125,075	-	-	-	1,341,737		
非償却有形固定資産	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	-	2,031,417	
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	-	22,761	
	建設仮勘定	-	540	-	540	-	-	-	-	-	540	
	計	2,054,179	540	-	2,054,719	-	-	-	-	-	2,054,719	
有形固定資産合計	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	-	2,031,417	
	建物	17,797,196	31,860	-	17,829,056	5,437,112	540,125	22,196	-	-	12,369,747	注1)
	構築物	399,374	-	-	399,374	128,732	13,019	-	-	-	270,641	
	工具器具備品	827,350	9,872	6,104	831,118	767,534	27,332	-	-	-	63,583	注2)
	医療用工具器具備品	646,921	8,697	857	654,762	601,624	17,860	-	-	-	53,137	注3)
	リース資産	320,991	609,145	-	930,137	219,620	62,935	-	-	-	710,517	注4)
	図書	194,090	2,067	2,512	193,645	-	-	-	-	-	193,645	注5)
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	-	22,761	
	建設仮勘定	-	540	-	540	-	-	-	-	-	540	
計	22,240,104	662,182	9,474	22,892,812	7,154,624	661,273	22,196	-	-	15,715,991		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,798	-	-	4,798	4,798	-	-	-	-	-	
	計	4,798	-	-	4,798	4,798	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	52,617	1,187	1,530	52,274	49,775	451	-	-	-	2,498	
	リース資産	114,612	2,884	-	117,496	39,698	20,033	-	-	-	77,797	
	計	167,229	4,071	1,530	169,770	89,474	20,485	-	-	-	80,296	
非償却無形固定資産	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
	計	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
無形固定資産合計	ソフトウェア	57,415	1,187	1,530	57,072	54,574	451	-	-	-	2,498	注6)
	リース資産	114,612	2,884	-	117,496	39,698	20,033	-	-	-	77,797	注7)
	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
	計	172,102	4,071	1,530	174,644	94,272	20,485	-	-	-	80,371	

当期増減額は以下のとおりです。

注1) 建物の当期増加額は、九州歯科大学附属病院棟屋上防水改修31,860千円によるものです。

注2) 工具器具備品の当期増加額は、解剖棟3階霊安室エアコン更新1,037千円、病院棟防犯カメラ設備レコーダー更新969千円、2段冷却モノクロCCDカメラH674CE-II 844千円、ダクトレスヒュームフードS321/OGF4BE711千円、蛍光プレートリーダーGeniosFL(デモ機)702千円、調質槽ポンプ交換695千円、卓上クリーンベンチKVM-757S 685千円、福岡県3次学法人財務ネットワーク構築667千円、マルチチャンネル分光器一式FLAME-S-XR1-ES648千円、横型フリーザーLAB11他収納ボックス643千円、事務用NAS更新637千円、横型フリーザーLABシリーズ-80°C LAB21 567千円、温度閾値検査器機UDH-300用プローブAUDH-300-PA557千円、DELLデスクトップパソコンPrecision3630タワー504千円によるものです。

工具器具備品の当期減少額は、病院棟10F顎口腔機能矯正学分野第2研究室空調機2,073千円、硬水軟化装置FS-240型1,242千円、超低温フリーザー一式1,115千円、レボ超低温槽ULT-3SI 1,068千円、水素ガス発生機HG260B604千円によるものです。

注3) 医療用工具器具備品の当期増加額は、VLF10エネルギープラットフォーム1台他4,212千円、鼻咽喉ファイバースコープDEM CAB1,123千円、HOPKINS Terlscope_1.9mm_Len64301AA797千円、咽喉ファイバースコープFi-10RBS680千円、咽喉ファイバースコープFi-16RBS680千円、ポータキュブタイプT/DEM CAB680千円、ラボ用オートクレープLSX-300 523千円によるものです。

医療用工具器具備品の当期減少額は、EQS-10Lシステム857千円によるものです。

注4) リース資産(有形固定資産)の当期増加額は、熱源設備(ESCO)216,682千円、病院棟空調機96,798千円、照明機器(ESCO)87,812千円、中央監視装置(ESCO)69,585千円、本館棟空調室外機(ESCO)53,127千円、蒸気ボイラー36,225千円、歯科臨床トレーニングシステム4台19,806千円、解剖棟熱源設備(ESCO)13,374千円、病院棟空気圧縮機(ESCO)4,774千円、RO水造水装置3,812千円、ベッドサイドモニタ3,512千円、節水機(ESCO)3,466千円、電子カルテ等の改修一式(ハードウェア)186千円によるものです。

注5) 図書の当期増加額は、購入1,260千円、現物寄附629千円及び科研費寄附177千円によるものです。

図書の当期減少額は、除却図書2,512千円によるものです。

注6) ソフトウェアの当期増加額は、筋電図マルチ解析プログラムMap1038A-R679千円及び仮想サーバ追加作業507千円によるものです。

ソフトウェアの当期減少額は、就職支援システム1,530千円の除却によるものです。

注7) リース資産(無形固定資産)の当期増加額は、電子カルテ等改修(ソフトウェア)2,884千円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	1,450	17	-	-	-	1,467	
医薬品及び 診療材料	13,952	193,323	-	194,104	-	13,172	
計	15,403	193,340	-	194,104	-	14,639	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	4,166	-	19	318	3,828	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額です。
診療報酬自主返還引当金	1,784	-	-	-	1,784	
計	5,951	-	19	318	5,613	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	福岡県出資金	19,679,209	-	-	19,679,209	
	計	19,679,209	-	-	19,679,209	
資本剰余金	寄附金等	22,761	-	-	22,761	
	無償譲与	59,509	-	-	59,509	
	目的積立金	396,490	-	-	396,490	
	損益外除売却差額相当額	▲ 2,319	-	-	▲ 2,319	
	計	476,442	-	-	476,442	
	損益外減価償却累計額	▲ 4,893,072	▲ 536,197	-	▲ 5,429,270	注)
	損益外減損損失累計額	▲ 21,557	-	-	▲ 21,557	
	差引計	▲ 4,438,187	▲ 536,197	-	▲ 4,974,385	

注) 当期増加額は、特定償却資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	89,825	-	89,825	-	注)
積立金	-	191,346	191,346	-	注)
前中期目標期間繰越積立金	3,202	128,765	3,202	128,765	注)
計	93,027	320,112	284,374	128,765	

注) 前中期目標期間最終年度の前中期目標期間繰越積立金3,202千円、前中期目標期間最終年度の未処分利益98,318千円及び目的積立金の使用残額89,825千円の合計金額が積立金の当期増加額191,346千円となります。この積立金の当期減少額191,346千円のうち、今中期目標期間の教育研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てることを目的として繰越承認を受けた額は128,765千円であり、差し引き62,580千円については福岡県に返納しました。

(11) - 2 目的積立金の取り崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の積立金への振替	89,825	89,825
合計	89,825	89,825

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当季交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	-	1,551,798	1,518,350	-	540	-	1,518,890	32,007
合計	-	1,551,798	1,518,350	-	540	-	1,518,890	32,007

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成30年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	1,499,006	1,499,006
費用進行基準によるもの	19,344	19,344
合計	1,518,350	1,518,350

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
臨床研修費補助金	厚生労働省	直接経費	-	27,153	-	-	-	-	27,153	-	27,153
課題解決型高度医療人材養成補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,150	-	-	-	-	2,150	-	2,150
地方創生推進事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	7,785	-	-	-	-	7,785	-	7,800
高齢者歯科口腔機能向上事業費補助金	福岡県	直接経費	-	10,741	-	-	-	-	10,741	-	10,741
施設費補助金	福岡県	直接経費	-	31,860	-	31,860	-	-	-	-	31,860
合計		直接経費	-	79,899	-	31,860	-	-	47,829	-	78,704
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	79,899	-	31,860	-	-	47,829	-	78,704

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	33,605	3	3,293	-	-
	非常勤	910	2	-	-	-
	計	34,515	5	3,293	-	-
教員	常勤	1,032,747	123	160,225	12,435	8
	非常勤	9,216	24	-	-	-
	計	1,041,963	147	160,225	12,435	8
職員	常勤	422,690	72	65,304	2,414	3
	非常勤	200,053	120	27,255	-	-
	計	622,744	192	92,559	2,414	3
合計	常勤	1,469,043	198	228,823	14,849	11
	非常勤	210,179	146	27,255	-	-
	計	1,679,222	344	256,078	14,849	11

注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人九州歯科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。

注2) 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人九州歯科大学職員給与規程、公立大学法人九州歯科大学教員年俸規程及び公立大学法人九州歯科大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。

注3) 役員、教職員の支給人数には、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には、期末時の総支給人員数を記載しております。

注4) 報酬又は給料等には、受託研究費に含まれる人件費は含まれておりません。

注5) 承継職員等はありません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	小 計	消去又は法人共通	合 計
業務費用					
業務費	1,705,995	1,301,299	3,007,294	-	3,007,294
教育経費	-	127,416	127,416	-	127,416
研究経費	-	164,601	164,601	-	164,601
診療経費	674,625	-	674,625	-	674,625
教育研究支援経費	-	49,638	49,638	-	49,638
受託研究費	-	20,862	20,862	-	20,862
人件費	1,031,370	938,780	1,970,150	-	1,970,150
一般管理費	0	325,002	325,002	-	325,002
財務費用	1,207	2,005	3,212	-	3,212
雑損	-	3,379	3,379	-	3,379
小 計	1,707,202	1,631,686	3,338,889	-	3,338,889
業務収益					
運営費交付金収益	507,129	1,011,221	1,518,350	-	1,518,350
学生納付金収益	-	478,965	478,965	-	478,965
附属病院収益	1,163,530	-	1,163,530	-	1,163,530
受託研究等収益	-	24,206	24,206	-	24,206
補助金等収益	27,153	20,676	47,829	-	47,829
寄附金収益	-	30,818	30,818	-	30,818
資産見返負債戻入	2,981	47,034	50,016	-	50,016
財務収益	1	26	27	-	27
雑益	8,649	42,537	51,187	-	51,187
小 計	1,709,445	1,655,487	3,364,933	-	3,364,933
業務損益	2,242	23,801	26,044	-	26,044
土地	-	2,031,417	2,031,417	-	2,031,417
建物	6,943,877	5,425,869	12,369,747	-	12,369,747
構築物	224	270,416	270,641	-	270,641
その他	336,366	1,038,632	1,374,999	463,350	1,838,349
帰属資産	7,280,468	8,766,336	16,046,805	463,350	16,510,155

注1) セグメント区分は、業務内容に応じて区分しております。

注2) 帰属資産のうち「消去又は法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金463,350千円です。

注3) 各セグメント別の損益外減価償却相当額、並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	合 計
減価償却費	59,577	85,983	145,561
損益外減価償却相当額	-	536,197	536,197
引当外賞与増加見積額	1,337	5,994	7,331
引当外退職給付増加見積額	3,408	53,452	56,860

注4) 人件費の配分方法について

附属病院の人件費は、セグメントで発生した額および附属病院における教員の勤務実態に基づいた診療時間に係る人件費を加算しております。

注5) 運営費交付金収益の配分方法について

運営費交付金の交付基準を考慮した方法で算定しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費

消耗品費	33,348	
管理物品費	1,528	
印刷製本費	1,196	
水道光熱費	32,811	
旅費交通費	9,549	
通信運搬費	1,284	
賃借料	4,735	
保守委託費	2,730	
修繕費	1,031	
損害保険料	143	
行事費	1,554	
諸会費	3,728	
報酬・委託・手数料	13,733	
奨学費	11,278	
減価償却費	7,442	
食料費	33	
工事費	16	
雑費	1,269	127,416

研究経費

消耗品費	26,726	
管理物品費	14,297	
水道光熱費	49,923	
旅費交通費	13,593	
通信運搬費	1,961	
賃借料	155	
保守委託費	2,888	
修繕費	2,804	
諸会費	6,367	
会議費	10	
報酬・委託・手数料	27,369	
減価償却費	18,437	
雑費	65	164,601

診療経費			
材料費			
医薬品費	37,286		
診療材料費	156,817		
医療消耗器具備品費	238		
給食材料費	6,835	201,178	
委託費			
検査委託費	5,802		
寝具委託費	568		
医事委託費	59,603		
清掃委託費	9,298		
保守委託費	31,946		
その他の委託費	104,885	212,105	
設備関係費			
減価償却費	59,187		
修繕費	17,172		
機器保守費	41,140	117,499	
経費			
消耗品費	16,697		
管理物品費	2,199		
印刷製本費	1,497		
水道光熱費	71,172		
旅費交通費	1,738		
通信運搬費	2,316		
賃借料	8,337		
損害保険料	972		
諸会費	553		
報酬・委託・手数料	36,354		
職員被服費	1,435		
雑費	565	143,841	674,625
教育研究支援経費			
消耗品費		24,658	
管理物品費		283	
水道光熱費		3,039	
旅費交通費		656	
通信運搬費		29	
賃借料		383	
保守委託費		509	
広告宣伝費		216	
諸会費		364	
会議費		22	
報酬・委託・手数料		11,082	
減価償却費		5,862	
雑費		2,529	49,638

受託研究費			
消耗品費		8,424	
管理物品費		2,576	
旅費交通費		1,892	
通信運搬費		51	
賃借料		692	
修繕費		297	
諸会費		336	
報酬・委託・手数料		6,205	
減価償却費		386	20,862
役員人件費			
報酬		25,437	
賞与		9,078	
法定福利費		3,293	37,808
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	770,751		
賞与	261,995		
退職給付費用	12,435		
法定福利費	160,225	1,205,407	
非常勤教員給与			
給料	9,216	9,216	1,214,623
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	323,692		
賞与	98,998		
退職給付費用	2,414		
法定福利費	65,304	490,409	
非常勤職員給与			
給料	184,324		
賞与	15,729		
法定福利費	27,255	227,309	717,718
一般管理費			
消耗品費		11,992	
管理物品費		1,155	
印刷製本費		407	
水道光熱費		48,797	
旅費交通費		4,610	
通信運搬費		2,846	
賃借料		4,258	
保守委託費		81,121	
修繕費		12,382	
損害保険料		3,877	
広告宣伝費		54	
会議費		50	
報酬・委託・手数料		86,039	
租税公課		10,540	
減価償却費		54,244	
諸会費		2,349	
食料費		8	
雑費		265	325,002

(17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属病院	-	-	
その他	31,078	306(注)	
合 計	31,078	306	

注) 当期受入額は、固定資産6,837千円(10件)、管理物品費10,083千円(40件)及び図書806千円(183件)の現物寄附を含んでおります。

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	-	-	-	-
その他	1,300	10,355	7,585	4,070
合 計	1,300	10,355	7,585	4,070

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	-	-	-	-
その他	4,464	14,989	16,621	2,833
合 計	4,464	14,989	16,621	2,833

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術研究会 科学研究費補助金・基礎研究B	(18,800) 5,400	(7) 6	
日本学術研究会 科学研究費補助金・基礎研究C	(44,780) 13,267	(42) 42	
日本学術研究会 科学研究費補助金・挑戦萌芽	(1,600) 480	(2) 2	
日本学術研究会 科学研究費補助金・若手B	(22,888) 6,630	(18) 18	
日本学術研究会 科学研究費補助金(研究スタート)	(2,200) 660	(2) 2	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究A	(200) 60	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究B	(220) 66	(3) 3	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究C	(1,610) 498	(16) 16	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・挑戦萌芽	(300) 90	(3) 3	
日本学術研究会 科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(1,100) -	(1) -	
合 計	(93,698) 27,151	(95) 93	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,067	小口現金(100千円)及びつり銭現金 (100千円)を含む
普通預金	462,282	
合 計	463,350	

②未 払 金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	28,752	退職給付費用(5,462千円)を含む
固定資産	295	
その他	136,138	
合 計	165,186	